

平成29年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

30監第123号
平成30年8月31日

京都府知事 西脇隆俊様

京都府監査委員	片山誠治
同	田中健志
同	森敏行
同	小林裕明

平成29年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定により平成30年7月30日付け30会第303号で審査に付された平成29年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により平成30年7月30日付け30財第89号で審査に付された平成29年度京都府市町村未来づくり基金、平成29年度京都府土地基金及び平成29年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
(1)	歳入	16
(2)	歳出	26
4	特別会計の状況	33
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
(3)	決算状況	37
5	財産の状況	47
(1)	公有財産	47
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成29年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

平成 29 年度の京都府の財政運営は、歳入では府税が増となり、歳出でも引き続き社会保障関係経費が増となったが、府費負担教職員制度の見直し（京都市への移管）の影響により、一般会計の歳入・歳出規模は引き続き前年度を下回ることとなった。

景気の回復基調を受けた府税収入の増加や「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づき行財政改革に継続して取り組んだ結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字が確保されたところである。

平成 29 年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ 2.2%減の 9,217 億 2,300 万円、歳出総額は前年度に比べ 2.1%減の 9,185 億 700 万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7 億 5,800 万円となった。

歳入面については、景気の回復基調を受け、府税収入は法人 2 税や個人府民税が増収となり約 82 億円の増となったが、府費負担教職員の京都市移管に伴う教職員人件費に係る国庫支出金が 133 億円の減となったこと等により、総額は前年度と比較し、211 億円の減となっている。

歳出面については、府費負担教職員の京都市移管に伴う教職員人件費が 599 億円の減となったこと等により、社会保障関係経費である介護保険や医療費関係の増加等により民生費が 42 億円の増、北部産業創造センターやけいはんなプラザの整備等により商工費が 14 億円の増、台風 18 号・28 号災害への対応により災害復旧費が 10 億円の増となったが、総額は前年度と比較し、197 億円の減となっている。

なお、府債については、臨時財政対策債が 10 億円発行増となる一方、退職手当債の発行減 73 億円や、法人 2 税の増収等に伴う減収補填債の発行減 63 億円により、単年度の発行額は前年度と比較し、101 億円の減となっているが、府債残高は、前年度より 504 億円増加して 2 兆 1,893 億円となり、過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」など 10 特別会計の決算を概観すると、歳入総額は 3,184 億 4,400 万円、歳出総額は 3,153 億 8,000 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 19 億 9,100 万円となった。

(意見)

平成 29 年度決算においては、歳入では府税が増となったものの、一方で社会保障関係経費の義務負担は引き続き増加する中、事務事業の見直し等により必要な財源を確保し、対応されたところであるが、府債については、平成 29 年度末の府債残高が 2 兆 1,893 億円と過去最高を更新するなど、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。

こうした財政状況を踏まえ、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、社会の要請である働き方改革を推進し、時間外労働の一層の縮減を図るためにも、既存業務を見直すなど、持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらに対する取組について確認するとともに、事務事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

今後も引き続き、府民誰もがしがあわせを実感できる京都づくりを着実に推進し、府民に信頼される府政の発展につなげるため、行財政改革の更なる推進に加え、特に次の事項について十分留意いただきたい。

<公金管理の適正化及び有効活用意識の徹底>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、統合財務システムの改修などの改善が図られているところであるが、引き続き、担当課内や主管課でのチェック強化等により、事務処理ミス等の未然防止・再発防止が図れるよう、地方自治法の改正も踏まえ、内部統制体制の整備に努められたい。

また、全ての職員が府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持ち、限られた予算を経済性はもちろんのこと、効率性や有効性にも十分留意し執行されるとともに、職員の綱紀の保持のため、法令遵守に係る意識啓発を図られたい。

<府債適正管理の継続等>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されたい。

また、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、引き続き、アセットマネジメントの推進等によるストック管理に取り組まれない。

<未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

<税収確保対策の充実>

京都地方税機構については、今後も新たな業務共同化の取組を積極的に推進され、税収確保対策の充実に努められるとともに、業務共同化の進展等にあわせ、府税組織の効率的かつ効果的な執行体制等のあり方について検討されたい。

<公契約大綱の適切な運用>

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意されたい。

<府有資産の適正管理>

府有資産は府民の貴重な財産であり、新地方公会計制度に基づく固定資産台帳を活用しながら、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、また未利用資産の利活用、売却促進など、府有資産の適正管理に努められたい。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 9,217 億 2,271 万円、支出済額 9,185 億 641 万円で、歳入歳出差引額は 32 億 1,630 万円となっている。

特別会計においては、収入済額 3,184 億 4,353 万円、支出済額 3,153 億 7,982 万円で、歳入歳出差引額は 30 億 6,371 万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で 13 億 8,403 万円の減少、特別会計で 4 億 2,509 万円の増加となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		973,426,101,561	326,795,592,000	1,300,221,693,561
歳入総額（収入済額） ②		921,722,706,279	318,443,528,385	1,240,166,234,664
歳出総額（支出済額） ③		918,506,410,595	315,379,819,567	1,233,886,230,162
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		3,216,295,684	3,063,708,818	6,280,004,502
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	2,458,374,090	1,072,216,975	3,530,591,065
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	2,458,374,090	1,072,216,975	3,530,591,065
歳出予算不用額		14,045,221,158	6,720,847,433	20,766,068,591
平成29年度実質収支額（④－⑧） ⑨		757,921,594	1,991,491,843	2,749,413,437
平成28年度実質収支額 ⑩		690,446,528	2,121,890,400	2,812,336,928
単年度収支額（⑨－⑩）		67,475,066	△ 130,398,557	△ 62,923,491
予算現額と支出済額との比較 （予算残額） （①－③）		54,919,690,966	11,415,772,433	66,335,463,399
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率） （③／①）		% 94.4	% 96.5	% 94.9

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	29年度	921,722,706	95.9	318,443,528	95.2	1,240,166,234	95.8
	28年度	942,845,212	98.1	277,354,736	82.9	1,220,199,948	94.2
	27年度	989,214,633	103.0	356,429,684	106.6	1,345,644,317	103.9
	26年度	976,225,522	101.6	354,252,003	105.9	1,330,477,525	102.7
	25年度	960,646,226	100.0	334,436,849	100.0	1,295,083,075	100.0
歳出 決算額	29年度	918,506,410	96.5	315,379,820	95.5	1,233,886,230	96.3
	28年度	938,244,886	98.6	274,716,121	83.2	1,212,961,007	94.6
	27年度	984,697,752	103.5	353,651,416	107.1	1,338,349,168	104.4
	26年度	970,140,045	102.0	350,765,562	106.2	1,320,905,607	103.0
	25年度	951,570,697	100.0	330,289,677	100.0	1,281,860,374	100.0
歳入 歳出 差引額	29年度	3,216,296	35.4	3,063,708	73.9	6,280,004	47.5
	28年度	4,600,326	50.7	2,638,615	63.6	7,238,941	54.7
	27年度	4,516,881	49.8	2,778,268	67.0	7,295,149	55.2
	26年度	6,085,477	67.1	3,486,441	84.1	9,571,918	72.4
	25年度	9,075,529	100.0	4,147,172	100.0	13,222,701	100.0

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数	0.58837	0.58423	0.56713	0.55279	0.54959
経常収支比率	94.6%	94.7%	95.0%	94.3%	94.2%
公債費負担比率	16.7%	15.2%	17.9%	19.0%	19.0%

(注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)

経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)

公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 9,734 億 2,610 万円に対し、収入済額は 9,217 億 2,271 万円で、差引き 517 億 340 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 9,734 億 2,610 万円に対し、支出済額 9,185 億 641 万円で、差引き 549 億 1,969 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 408 億 7,447 万円を差し引いた 140 億 4,522 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		973,426,101,561	985,410,460,950	△ 11,984,359,389
歳 入	調 定 額 ②	926,209,938,343	947,993,523,358	△ 21,783,585,015
	収 入 済 額 ③	921,722,706,279	942,845,211,771	△ 21,122,505,492
	不 納 欠 損 額 ④	512,620,702	466,967,591	45,653,111
	収 入 未 済 額 ⑤	4,500,177,975	5,065,385,702	△ 565,207,727
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 51,703,395,282	△ 42,565,249,179	△ 9,138,146,103
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 99.5	% 99.5	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	918,506,410,595	938,244,885,547	△ 19,738,474,952
	予 算 残 額 ⑦	54,919,690,966	47,165,575,403	7,754,115,563
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	40,874,469,808	36,591,479,561	4,282,990,247
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	14,045,221,158	10,574,095,842	3,471,125,316
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 94.4	% 95.2	% △ 0.8

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成29年度:525,566,613円、平成28年度:384,041,706円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	288,220,000,000	290,940,922,556	287,558,538,720	463,465,883	3,444,291,265	99.8	98.8	31.2
2 地方消費税 清算金	94,147,639,000	91,147,638,923	91,147,638,923	0	0	96.8	100.0	9.9
3 地方 譲与税	39,301,907,000	39,302,109,000	39,302,109,000	0	0	100.0	100.0	4.3
4 地方特例 交付金	777,220,000	777,220,000	777,220,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地方 交付税	169,078,848,000	169,078,848,000	169,078,848,000	0	0	100.0	100.0	18.3
6 交通安全対策 特別交付金	439,256,000	439,256,000	439,256,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7 分担金及び 負担金	1,571,805,000	1,549,649,206	1,538,073,862	955,274	10,620,070	97.9	99.3	0.2
8 使用料及び 手数料	12,236,771,000	12,442,175,948	12,235,941,479	6,230,010	200,004,459	100.0	98.3	1.3
9 国 庫 支 出 金	95,078,538,612	75,970,113,136	75,970,113,136	0	0	79.9	100.0	8.2
10 財 産 収 入	1,421,105,000	1,430,786,205	1,430,786,205	0	0	100.7	100.0	0.2
11 寄 附 金	82,865,000	84,680,642	84,680,642	0	0	102.2	100.0	0.0
12 繰 入 金	14,097,612,000	13,797,642,546	13,797,642,546	0	0	97.9	100.0	1.5
13 繰 越 金	4,600,325,696	4,600,326,224	4,600,326,224	0	0	100.0	100.0	0.5
14 諸 収 入	114,214,209,253	113,506,569,957	112,619,531,542	41,969,535	845,262,181	98.6	99.2	12.2
15 府 債	138,158,000,000	111,142,000,000	111,142,000,000	0	0	80.4	100.0	12.1
合 計	973,426,101,561	926,209,938,343	921,722,706,279	512,620,702	4,500,177,975	94.7	99.5	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 525,373,312 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 193,301 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 9,262 億 994 万円、収入済額 9,217 億 2,271 万円、不納欠損額 5 億 1,262 万円及び収入未済額 45 億 18 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 211 億 2,251 万円の減となっているが、これは主として、国庫支出金、府債及び地方交付税の減によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減
		円	構成比 %	円	構成比 %	
自主財源	府 税	287,558,538,720	31.2	279,406,758,349	29.6	8,151,780,371
	地方消費税金 清算	91,147,638,923	9.9	93,795,311,847	9.9	△ 2,647,672,924
	分担金及び 負担金	1,538,073,862	0.2	1,658,066,111	0.2	△ 119,992,249
	使用料及び 手数料	12,235,941,479	1.3	12,355,459,163	1.3	△ 119,517,684
	財産収入	1,430,786,205	0.2	2,093,636,630	0.2	△ 662,850,425
	寄 附 金	84,680,642	0.0	50,025,380	0.0	34,655,262
	繰 入 金	13,797,642,546	1.5	10,719,100,143	1.1	3,078,542,403
	繰 越 金	4,600,326,224	0.5	4,516,881,101	0.5	83,445,123
	諸 収 入	112,619,531,542	12.2	113,146,425,542	12.0	△ 526,894,000
	計	525,013,160,143	57.0	517,741,664,266	54.8	7,271,495,877
依存財源	地方譲与税	39,302,109,000	4.3	37,961,349,000	4.0	1,340,760,000
	地方特例金 交付	777,220,000	0.1	956,880,000	0.1	△ 179,660,000
	地方交付税	169,078,848,000	18.3	177,130,874,000	18.8	△ 8,052,026,000
	交通安全対策 特別交付金	439,256,000	0.0	469,712,000	0.1	△ 30,456,000
	国庫支出金	75,970,113,136	8.2	87,385,732,505	9.3	△ 11,415,619,369
	府 債	111,142,000,000	12.1	121,199,000,000	12.9	△ 10,057,000,000
計	396,709,546,136	43.0	425,103,547,505	45.2	△ 28,394,001,369	
合 計		921,722,706,279	100.0	942,845,211,771	100.0	△ 21,122,505,492

収入総額のうち、自主財源の占める割合は 57.0%で、府税等の増加により、前年度と比べ2.2ポイント増加している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成29年度	平成28年度	差 引
		円	円	円
府 税	調 定 額	290,940,922,556	283,372,170,517	7,568,752,039
	収 入 済 額	287,558,538,720	279,406,758,349	8,151,780,371
	不 納 欠 損 額	463,465,883	430,414,025	33,051,858
	収 入 未 済 額	3,444,291,265	3,918,887,915	△ 474,596,650
分 担 金 及 び 負 担 金	調 定 額	1,549,649,206	1,669,227,760	△ 119,578,554
	収 入 済 額	1,538,073,862	1,658,066,111	△ 119,992,249
	不 納 欠 損 額	955,274	712,129	243,145
	収 入 未 済 額	10,620,070	10,449,520	170,550
使 用 料 及 び 手 数 料	調 定 額	12,442,175,948	12,565,636,034	△ 123,460,086
	収 入 済 額	12,235,941,479	12,355,459,163	△ 119,517,684
	不 納 欠 損 額	6,230,010	8,361,453	△ 2,131,443
	収 入 未 済 額	200,004,459	201,815,418	△ 1,810,959
諸 収 入	調 定 額	113,506,569,957	114,107,986,441	△ 601,416,484
	収 入 済 額	112,619,531,542	113,146,425,542	△ 526,894,000
	不 納 欠 損 額	41,969,535	27,479,984	14,489,551
	収 入 未 済 額	845,262,181	934,232,849	△ 88,970,668

平成29年度の京都府の一般会計における収入未済額は、45億18万円であり、前年度と比較すると5億6,521万円減少している。

府税の収入未済額の主なものは、個人府民税、不動産取得税及び自動車税で、全体として前年度と比較すると4億7,460万円減少している。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金及び社会福祉費負担金で、全体として前年度と比較すると17万円増加している。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、府営住宅使用料及び河川海岸使用料で、全体として前年度と比較すると181万円減少している。

諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び放置違反金で、全体として前年度と比較すると8,897万円減少している。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,946,155,409	1,938,875,529	99.6	0	—	7,279,880	0.2
2 総 務 費	44,870,748,988	39,979,308,531	89.1	1,507,837,880	3.4	3,383,602,577	4.4
3 民 生 費	165,686,168,403	162,542,489,373	98.1	1,596,023,800	1.0	1,547,655,230	17.7
4 衛 生 費	23,895,772,132	22,814,009,449	95.5	575,594,171	2.4	506,168,512	2.5
5 労 働 費	4,350,798,000	4,193,729,811	96.4	0	—	157,068,189	0.5
6 農 林 水 産 業 費	30,998,961,090	24,798,312,434	80.0	4,723,193,351	15.2	1,477,455,305	2.7
7 商 工 費	106,605,353,000	104,279,171,728	97.8	2,020,000,000	1.9	306,181,272	11.4
8 土 木 費	90,145,418,560	68,232,720,509	75.7	21,553,513,000	23.9	359,185,051	7.4
9 警 察 費	78,517,196,427	78,186,524,362	99.6	189,025,800	0.2	141,646,265	8.5
10 教 育 費	169,476,284,233	167,508,703,423	98.8	1,527,202,000	0.9	440,378,810	18.2
11 災 害 復 旧 費	10,210,860,283	2,779,900,943	27.2	7,182,079,806	70.3	248,879,534	0.3
12 公 債 費	114,056,929,000	108,754,446,006	95.4	0	—	5,302,482,994	11.8
13 諸 支 出 金	132,640,850,000	132,498,218,497	99.9	0	—	142,631,503	14.4
14 予 備 費	24,606,036	—	—	—	—	24,606,036	—
合 計	973,426,101,561	918,506,410,595	94.4	40,874,469,808	4.2	14,045,221,158	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 9,185 億 641 万円、翌年度繰越額 408 億 7,447 万円及び不用額 140 億 4,522 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 197 億 3,847 万円の減となっているが、これは、主として教育費、総務費及び土木費の減によるものである。また、予算現額に対する割合は 94.4%で、前年度と比べ 0.8 ポイント減少している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	平成27年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %			
人 件 費	216,825,807	23.6	279,697,441	29.8	△ 62,871,634	279,358,237	
物 件 費	30,070,681	3.3	30,443,527	3.2	△ 372,846	30,494,081	
維持修繕費	3,668,851	0.4	3,572,218	0.4	96,633	3,249,556	
扶 助 費	15,421,568	1.7	15,272,961	1.6	148,607	14,185,435	
補 助 費 等	338,974,107	36.9	310,259,848	33.1	28,714,259	320,502,733	
普通建設事業費	90,027,072	9.8	89,473,660	9.5	553,412	95,816,296	
災害復旧事業費	2,618,913	0.3	1,634,061	0.2	984,852	5,363,817	
公 債 費	108,034,726	11.7	94,420,275	10.1	13,614,451	115,761,073	
積 立 金	9,396,218	1.0	8,673,399	0.9	722,819	7,194,706	
投資及び出資金	614,327	0.1	745,580	0.1	△ 131,253	964,076	
貸 付 金	99,315,275	10.8	100,248,190	10.7	△ 932,915	107,745,995	
繰 出 金	3,538,865	0.4	3,803,726	0.4	△ 264,861	4,061,747	
合 計	918,506,410	100.0	938,244,886	100.0	△ 19,738,476	984,697,752	
区 分	義務的経費	340,282,101	37.0	389,390,677	41.5	△ 49,108,576	409,304,745
	投資的経費	92,645,985	10.1	91,107,721	9.7	1,538,264	101,180,113
	そ の 他	485,578,324	52.9	457,746,488	48.8	27,831,836	474,212,894

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 37.0%、普通建設事業費等の投資的経費 10.1%及びその他の経費 52.9%で、前年度と比較すると、それぞれ 4.5 ポイントの減、0.4 ポイントの増、4.1 ポイントの増となっている。

繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	スポーツ拠点施設充実費	276,736,000	153,842,880
	専用球技場整備費	1,929,150,000	529,875,000
	専用球技場環境保全対策事業費	21,000,000	6,905,000
	ウトロ地区住環境改善事業費	308,060,000	68,604,000
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	195,370,000	123,000,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	152,700,000	152,000,000
	JR奈良線複線化・高速化整備事業費	1,102,558,000	7,000,000
	鉄道駅利便性向上整備事業費	104,150,000	56,650,000
	地域公共交通網再構築事業費	27,021,000	15,500,000
	北近畿タンゴ鉄道災害復旧事業費	84,561,000	84,561,000
	鉄道施設耐震強化事業費	20,000,000	20,000,000
	京都ウィメンズベース事業費	14,500,000	14,500,000
	原子力災害対策施設等整備事業費	73,000,000	73,000,000
	隣保館施設整備助成費	24,000,000	24,000,000
	障害者文化・スポーツ振興費	11,000,000	10,000,000
	障害者施設整備助成費	289,180,000	259,139,000
	障害者スポーツ特別支援事業費	6,000,000	2,650,000
	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	2,202,961,000	1,182,014,000
	児童福祉推進費	2,056,000	2,056,000
	障害児支援事業費	130,000,000	114,664,800
	児童養護施設等ICT化推進事業費	1,500,000	1,500,000
	保健環境研究所整備費	398,579,000	130,489,171
	市町村水道施設耐震化促進事業費	865,760,000	432,807,000
	原子力災害拠点病院施設整備事業費	13,521,000	12,298,000
	農業振興費	1,937,987,000	1,033,292,000
	農作物対策費	49,994,000	12,349,779
	茶業費	532,948,000	25,882,000
	茶業技術センター費	309,400,000	71,668,370
	畜産振興費	405,500,000	405,500,000
	農地総務費	245,587,000	168,363,000
	土地改良費	830,740,000	445,633,596
	農地防災事業費	1,379,178,000	908,754,000
	林業総務費	337,500,000	15,126,920
	林業振興費	232,122,000	218,272,000
造林費	536,600,000	84,750,000	
林道費	72,850,000	17,518,864	
治山費	2,163,018,000	978,838,192	
小計	17,286,787,000	7,863,004,572	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	狩 獵 費	471,739,000	37,423,000
	水 産 振 興 費	92,849,000	87,732,000
	水 産 技 術 セ ン タ ー 費	23,145,000	23,145,000
	漁 港 建 設 費	224,006,000	72,838,630
	けいはんなロボット技術センター事業費	40,000,000	40,000,000
	京都経済センター（仮称）整備事業費	1,964,000,000	1,964,000,000
	宿泊施設立地促進事業費	60,000,000	16,000,000
	土 木 総 務 費	5,582,391,000	1,956,688,000
	建 築 指 導 費	176,134,000	15,066,000
	道 路 維 持 費	2,703,610,000	278,249,000
	道 路 新 設 改 良 費	10,557,680,000	5,120,149,000
	橋 り よ う 維 持 費	887,587,000	290,914,000
	橋 り よ う 新 設 改 良 費	360,322,000	106,070,000
	河 川 改 良 費	10,846,798,000	7,859,466,000
	砂 防 費	3,414,576,000	2,247,917,000
	海 岸 保 全 費	213,657,000	119,202,000
	水 防 費	135,559,000	50,593,000
	ダ ム 管 理 事 務 所 費	138,462,000	60,315,000
	港 湾 管 理 費	83,675,000	20,229,000
	港 湾 建 設 費	982,056,000	761,726,000
	街 路 事 業 費	3,032,990,000	1,249,044,000
	都 市 公 園 費	1,021,863,000	474,243,000
	自 然 公 園 費	42,697,000	15,000,000
	住 宅 建 設 費	1,256,639,000	832,507,000
	住 宅 対 策 費	96,135,000	96,135,000
	警 察 施 設 費	1,018,379,000	188,205,000
	警 察 活 動 費	31,200,000	820,800
	いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費	10,000,000	10,000,000
	高 等 学 校 校 舎 等 整 備 費	2,337,754,000	387,930,000
	特 別 支 援 学 校 校 舎 等 整 備 費	353,353,000	262,000,000
	新 設 特 別 支 援 学 校 整 備 推 進 費	447,960,000	371,000,000
	医科大学附属病院手術室機能強化費	90,000,000	78,000,000
	医科大学附属病院精神科病棟整備事業費	203,000,000	33,000,000
歴 史 的 建 造 物 保 存 伝 承 事 業 費	1,956,383,000	378,202,000	
私 立 学 校 教 育 振 興 補 助 金	25,251,405,000	7,070,000	
農 業 施 設 災 害 復 旧 費	700,405,000	629,304,026	
小 計	76,808,409,000	26,140,183,456	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	林業施設災害復旧費	370,000,000	239,668,000
	漁港施設災害復旧費	75,108,000	38,316,440
	河川等災害復旧費	7,947,305,000	6,216,919,340
	庁舎等災害復旧費	94,998,000	57,872,000
	小計	8,487,411,000	6,552,775,780
	合計	102,582,607,000	40,555,963,808
繰越事故	原子力災害対策施設等整備事業費	505,115,135	202,400,000
	畜産振興費	2,831,715,000	116,106,000
	小計	3,336,830,135	318,506,000
合計		105,919,437,135	40,874,469,808

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が85件363億1,700万円で、事故繰越しが2件2億7,447万円の合計87件365億9,148万円で、そのうち支出済額は350億3,493万円となっている。

翌年度への繰越しは、繰越明許費が77件405億5,596万円、事故繰越しは2件3億1,851万円の合計79件408億7,447万円となっている。前年度と比較すると、件数は8件の減となったものの、金額では42億8,299万円の増となっている。

(留意事項)

平成29年度から翌年度への繰越事業費は、件数では8件減少し、金額では42億8,299万円の増加となっている。これは、平成19年度以降3番目に多い額であり、これを深刻に受け止め、繰越しは例外的なものであるという原則を徹底し、組織として計画的な事業の執行・管理を図られたい。

広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。

未利用資産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるよう、原課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組を進められたい。

特に、長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 288,220,000,000	円 285,860,012,000	円 2,359,988,000
調 定 額	290,940,922,556	283,372,170,517	7,568,752,039
収 入 済 額	287,558,538,720	279,406,758,349	8,151,780,371
不 納 欠 損 額	463,465,883	430,414,025	33,051,858
収 入 未 済 額	3,444,291,265	3,918,887,915	△ 474,596,650
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 661,461,280	△ 6,453,253,651	5,791,792,371
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.8	% 98.6	% 0.2

府税収入は、調定額 2,909 億 4,092 万円、収入済額 2,875 億 5,854 万円（調定外過誤納金 5 億 2,537 万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が 6 億 6,146 万円下回っている。

前年度と比較すると調定額で 75 億 6,875 万円の増、収入済額で 81 億 5,178 万円の増となっている。これは、主として個人府民税が 5.0%、法人 2 税が 6.6%、自動車税が 0.2%の増となった一方、地方消費税が 6.9%、軽油引取税が 0.3%の減となった結果、全体として 2.9%の増となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 31.2%で、前年度の 29.6%を 1.6 ポイント上回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分 18 億 8,501 万円及び滞納繰越分 15 億 5,928 万円で、その合計額は前年度より 4 億 7,460 万円の減となっている。税目で見ると、個人府民税、自動車税及び不動産取得税の 3 税目で収入未済額の 83.6%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 98.8%と、前年度の 98.6%を 0.2 ポイント上回ったところであり、引き続き京都地方税機構と連携し徴収率向上対策の強化を図りたい。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	対 前 年 比	平成27年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	102,492,722	35.6	97,599,031	34.9	4,893,691	105.0	99,724,248
	法 人	11,928,351	4.1	11,058,610	4.0	869,741	107.9	13,846,729
	利 子 割	1,211,444	0.4	978,179	0.3	233,265	123.8	1,976,532
事 業 税	個 人	3,915,045	1.4	3,887,246	1.4	27,799	100.7	3,732,830
	法 人	68,710,185	23.9	64,576,704	23.1	4,133,481	106.4	59,505,669
地 方 消 費 税		45,002,866	15.7	48,313,537	17.3	△ 3,310,671	93.1	53,382,603
不 動 産 取 得 税		8,326,499	2.9	7,824,016	2.8	502,483	106.4	8,630,301
府 た ば こ 税		2,532,586	0.9	2,707,236	1.0	△ 174,650	93.5	2,811,148
ゴ ル フ 場 利 用 税		754,723	0.3	796,376	0.3	△ 41,653	94.8	828,896
自 動 車 取 得 税		3,733,104	1.3	2,758,996	1.0	974,108	135.3	2,595,095
軽 油 引 取 税		13,800,280	4.8	13,835,419	5.0	△ 35,139	99.7	13,682,021
自 動 車 税		25,039,711	8.7	24,997,281	8.9	42,430	100.2	25,260,940
鉦 区 税		473	0.0	632	0.0	△ 159	74.8	543
狩 猟 税		19,750	0.0	19,980	0.0	△ 230	98.8	20,255
産 業 廃 棄 物 税		90,713	0.0	53,355	0.0	37,358	170.0	51,272
よ旧 る法 税に	軽油引取税	87	0.0	161	0.0	△ 74	54.0	240
合 計		287,558,539	100.0	279,406,759	100.0	8,151,780	102.9	286,049,322

(注) 軽油引取税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、目的税に係る数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

京都地方税機構については、今後も業務共同化の取組を積極的に推進されたい。

また、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討について更に推進されるとともに、納税者の利便性向上対策を充実させ、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

さらに、京都地方税機構との連携を強化するとともに、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、公平・公正な税務行政の確立のために一層努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 94,147,639,000	円 93,795,311,000	円 352,328,000
調 定 額	91,147,638,923	93,795,311,847	△ 2,647,672,924
収 入 済 額	91,147,638,923	93,795,311,847	△ 2,647,672,924
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 3,000,000,077	847	△ 3,000,000,924
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で26億4,767万円の減となっている。

第3款 地方譲与税

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 39,301,907,000	円 37,961,398,000	円 1,340,509,000
調 定 額	39,302,109,000	37,961,349,000	1,340,760,000
収 入 済 額	39,302,109,000	37,961,349,000	1,340,760,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	202,000	△ 49,000	251,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で13億4,076万円の増となっている。これは、地方法人特別譲与税の増によるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 374億9,494万円、地方揮発油譲与税 17億875万円及び石油ガス譲与税 9,842万円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 777,220,000	円 956,880,000	円 △ 179,660,000
調 定 額	777,220,000	956,880,000	△ 179,660,000
収 入 済 額	777,220,000	956,880,000	△ 179,660,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第5款 地方交付税

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 169,078,848,000	円 177,130,874,000	円 △ 8,052,026,000
調 定 額	169,078,848,000	177,130,874,000	△ 8,052,026,000
収 入 済 額	169,078,848,000	177,130,874,000	△ 8,052,026,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 439,256,000	円 469,712,000	円 △ 30,456,000
調 定 額	439,256,000	469,712,000	△ 30,456,000
収 入 済 額	439,256,000	469,712,000	△ 30,456,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,571,805,000	円 1,679,987,000	円 △ 108,182,000
調 定 額	1,549,649,206	1,669,227,760	△ 119,578,554
収 入 済 額	1,538,073,862	1,658,066,111	△ 119,992,249
不 納 欠 損 額	955,274	712,129	243,145
収 入 未 済 額	10,620,070	10,449,520	170,550
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 33,731,138	△ 21,920,889	△ 11,810,249
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.3	% 99.3	% 0.0

収入未済額は、負担金 1,062 万円で、主なものは児童福祉費負担金 975 万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 12,236,771,000	円 12,303,351,000	円 △ 66,580,000
調 定 額	12,442,175,948	12,565,636,034	△ 123,460,086
収 入 済 額	12,235,941,479	12,355,459,163	△ 119,517,684
不 納 欠 損 額	6,230,010	8,361,453	△ 2,131,443
収 入 未 済 額	200,004,459	201,815,418	△ 1,810,959
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 829,521	52,108,163	△ 52,937,684
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.3	% 98.3	% 0.0

収入済額の内訳は、使用料 86 億 5,080 万円及び手数料 35 億 8,514 万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 1 億 9,748 万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 95,078,538,612	円 103,762,818,773	円 △ 8,684,280,161
調 定 額	75,970,113,136	87,385,732,505	△ 11,415,619,369
収 入 済 額	75,970,113,136	87,385,732,505	△ 11,415,619,369
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 19,108,425,476	△ 16,377,086,268	△ 2,731,339,208
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金 422 億 7,462 万円、国庫補助金 310 億 3,435 万円及び委託金 26 億 6,114 万円である。

第10款 財産収入

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,421,105,000	円 2,076,181,000	円 △ 655,076,000
調 定 額	1,430,786,205	2,093,636,630	△ 662,850,425
収 入 済 額	1,430,786,205	2,093,636,630	△ 662,850,425
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	9,681,205	17,455,630	△ 7,774,425
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入10億6,286万円及び財産売払収入3億6,792万円である。

第11款 寄附金

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 82,865,000	円 52,708,000	円 30,157,000
調 定 額	84,680,642	50,025,380	34,655,262
収 入 済 額	84,680,642	50,025,380	34,655,262
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	1,815,642	△ 2,682,620	4,498,262
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、教育総務費寄附金3,000万円、総務管理費寄付金1,562万円及び企画費寄附金1,248万円である。

第12款 繰入金

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 14,097,612,000	円 11,395,312,000	円 2,702,300,000
調 定 額	13,797,642,546	10,719,100,143	3,078,542,403
収 入 済 額	13,797,642,546	10,719,100,143	3,078,542,403
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 299,969,454	△ 676,211,857	376,242,403
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、府債管理基金繰入金 52 億円、地域医療介護総合確保基金繰入金 37 億 4,542 万円及び緑と文化の基金繰入金 12 億 791 万円である。

第13款 繰越金

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,600,325,696	円 4,516,880,177	円 83,445,519
調 定 額	4,600,326,224	4,516,881,101	83,445,123
収 入 済 額	4,600,326,224	4,516,881,101	83,445,123
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	528	924	△ 396
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第14款 諸収入

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 114,214,209,253	円 114,481,036,000	円 △ 266,826,747
調 定 額	113,506,569,957	114,107,986,441	△ 601,416,484
収 入 済 額	112,619,531,542	113,146,425,542	△ 526,894,000
不 納 欠 損 額	41,969,535	27,479,984	14,489,551
収 入 未 済 額	845,262,181	934,232,849	△ 88,970,668
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 1,594,677,711	△ 1,334,610,458	△ 260,067,253
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.2	% 0.0

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 994 億 7,113 万円、収益事業収入 39 億 2,765 万円及び受託事業収入 25 億 2,548 万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 5 億 3,961 万円、放置違反金 8,279 万円及び府税の各種加算金 3,401 万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額	円 138,158,000,000	円 138,968,000,000	円 △ 810,000,000
調 定 額	111,142,000,000	121,199,000,000	△ 10,057,000,000
収 入 済 額	111,142,000,000	121,199,000,000	△ 10,057,000,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 27,016,000,000	△ 17,769,000,000	△ 9,247,000,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 489 億 4,700 万円、土木債 347 億 1,200 万円である。

(留意事項)

平成 29 年度における府債による収入は、前年度と比べ 100 億 5,700 万円減少したが、平成 29 年度末における府債現在高は、2 兆 1,892 億 9,246 万円に達し、前年度末の現在高を 503 億 8,798 万円上回った。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,946,155,409	円 1,986,313,000	円 △ 40,157,591
支 出 済 額		1,938,875,529	1,983,072,703	△ 44,197,174
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		7,279,880	3,240,297	4,039,583
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.6	% 99.8	% △ 0.2

不用額の主なものは、事務局費410万円である。

第2款 総務費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 44,870,748,988	円 49,354,616,360	円 △ 4,483,867,372
支 出 済 額		39,979,308,531	46,295,635,928	△ 6,316,327,397
翌年度	繰越明許費	1,305,437,880	2,030,892,788	△ 725,454,908
繰越額	事故繰越し	202,400,000	128,595,600	73,804,400
不 用 額		3,383,602,577	899,492,044	2,484,110,533
予算現額に対する 支出済額の割合		% 89.1	% 93.8	% △ 4.7

不用額の主なものは、人事管理費17億8,877万円、京都学・歴彩館費2億6,715万円及び防災総務費1億9,535万円である。

繰越明許費とした主なものは、体育振興費6億9,062万円、交通対策費4億5,871万円及び防災総務費7,300万円である。

事故繰越しとしたものは、防災総務費2億240万円である。

第3款 民生費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 165,686,168,403	円 163,344,078,672	円 2,342,089,731
支 出 済 額		162,542,489,373	158,356,109,838	4,186,379,535
翌年度	繰越明許費	1,596,023,800	2,925,480,000	△ 1,329,456,200
繰越額	事故繰越し	0	145,879,000	△ 145,879,000
不 用 額		1,547,655,230	1,916,609,834	△ 368,954,604
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.1	% 96.9	% 1.2

不用額の主なものは、児童福祉総務費 8 億 5,896 万円、社会福祉総務費 4 億 473 万円及び介護保険推進費 9,157 万円である。

繰越明許費とした主なものは、老人福祉費 7 億 1,956 万円、介護保険推進費 4 億 6,246 万円、障害者福祉費 2 億 7,179 万円及び児童福祉総務費 1 億 1,822 万円である。

第4款 衛生費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 23,895,772,132	円 24,119,230,200	円 △ 223,458,068
支 出 済 額		22,814,009,449	22,857,590,027	△ 43,580,578
翌年度	繰越明許費	575,594,171	789,795,000	△ 214,200,829
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		506,168,512	471,845,173	34,323,339
予算現額に対する 支出済額の割合		% 95.5	% 94.8	% 0.7

不用額の主なものは、医務費 2 億 3,488 万円、公衆衛生総務費 1 億 499 万円及び保健師等指導管理費 4,049 万円である。

繰越明許費としたものは、環境衛生指導費 4 億 3,281 万円、保健環境研究所費 1 億 3,049 万円及び医務費 1,230 万円である。

第5款 労働費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 4,350,798,000	円 4,106,214,000	円 244,584,000
支 出 済 額		4,193,729,811	3,971,558,015	222,171,796
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		157,068,189	134,655,985	22,412,204
予算現額に対する 支出済額の割合		% 96.4	% 96.7	% △ 0.3

不用額の主なものは、雇用促進費 1億4,263万円である。

第6款 農林水産業費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 30,998,961,090	円 28,780,749,687	円 2,218,211,403
支 出 済 額		24,798,312,434	20,477,432,668	4,320,879,766
翌年度	繰越明許費	4,607,087,351	8,071,677,090	△ 3,464,589,739
繰越額	事故繰越し	116,106,000	0	116,106,000
不 用 額		1,477,455,305	231,639,929	1,245,815,376
予算現額に対する 支出済額の割合		% 80.0	% 71.1	% 8.9

不用額の主なものは、農業振興費 5億8,258万円、茶業費 5億1,574万円及び林業振興費 1億2,306万円である。

繰越明許費とした主なものは、農業振興費 10億3,329万円、治山費 9億7,884万円、農地防災事業費 9億875万円、土地改良費 4億4,563万円、畜産振興費 4億550万円、林業振興費 2億1,827万円及び農地総務費 1億6,836万円である。

事故繰越しとしたものは、畜産振興費 1億1,611万円である。

第7款 商工費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 106,605,353,000	円 104,678,425,000	円 1,926,928,000
支 出 済 額		104,279,171,728	102,869,266,164	1,409,905,564
翌年度	繰越明許費	2,020,000,000	1,610,200,000	409,800,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		306,181,272	198,958,836	107,222,436
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 97.8	% 98.3	% △ 0.5

不用額の主なものは、商工業振興費 1 億 9,577 万円、中小企業振興費 3,691 万円及び観光費 3,477 万円である。

繰越明許費とした主なものは、中小企業振興費 19 億 6,400 万円である。

第8款 土木費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 90,145,418,560	円 94,354,564,200	円 △ 4,209,145,640
支 出 済 額		68,232,720,509	73,629,629,951	△ 5,396,909,442
翌年度	繰越明許費	21,553,513,000	19,513,971,000	2,039,542,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		359,185,051	1,210,963,249	△ 851,778,198
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 75.7	% 78.0	% △ 2.3

不用額の主なものは、住宅建設費 1 億 7,144 万円、土木総務費 8,425 万円、住宅対策費 1,783 万円及び下水道事業費 1,651 万円である。

繰越明許費とした主なものは、河川改良費 78 億 5,947 万円、道路新設改良費 51 億 2,015 万円、砂防費 22 億 4,792 万円、土木総務費 19 億 5,669 万円及び街路事業費 12 億 4,904 万円である。

第9款 警察費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 78,517,196,427	円 77,930,221,724	円 586,974,703
支 出 済 額		78,186,524,362	77,796,119,472	390,404,890
翌年度	繰越明許費	189,025,800	33,340,800	155,685,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		141,646,265	100,761,452	40,884,813
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.6	% 99.8	% △ 0.2

不用額の主なものは、警察本部費1億1,303万円、警察施設費1,420万円及び警察活動費788万円である。
繰越明許費とした主なものは、警察施設費1億8,821万円である。

第10款 教育費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 169,476,284,233	円 228,376,435,000	円 △ 58,900,150,767
支 出 済 額		167,508,703,423	227,071,300,406	△ 59,562,596,983
翌年度	繰越明許費	1,527,202,000	911,697,000	615,505,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		440,378,810	393,437,594	46,941,216
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.8	% 99.4	% △ 0.6

不用額の主なものは、(教育総務費)事務局費1億270万円、私学振興費7,698万円及び特別支援学校費4,505万円である。

繰越明許費とした主なものは、特別支援学校費6億3,300万円、学校建設費3億8,793万円、文化財保護費3億7,820万円及び大学費1億1,100万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
予 算 現 額		円 10,210,860,283	円 2,623,877,303	円 7,586,982,980
支 出 済 額		2,779,900,943	1,797,342,699	982,558,244
翌 年 度	繰越明許費	7,182,079,806	429,951,283	6,752,128,523
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		248,879,534	396,583,321	△ 147,703,787
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 27.2	% 68.5	% △ 41.3

不用額の主なものは、河川等災害復旧費 1 億 3,021 万円及び林業施設災害復旧費 1 億 1,616 万円である。
繰越明許費とした主なものは、河川等災害復旧費 62 億 1,692 万円、農業施設災害復旧費 6 億 2,930 万円
及び林業施設災害復旧費 2 億 3,967 万円である。

第 1 2 款 公債費

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
予 算 現 額		円 114,056,929,000	円 99,747,899,000	円 14,309,030,000
支 出 済 額		108,754,446,006	95,208,531,564	13,545,914,442
翌 年 度	繰越明許費	0	0	0
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		5,302,482,994	4,539,367,436	763,115,558
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 95.4	% 95.4	% 0.0

不用額としたものは、元利償還金 53 億 128 万円及び公債諸費 120 万円である。

第13款 諸支出金

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額		円 132,640,850,000	円 105,954,054,000	円 26,686,796,000
支 出 済 額		132,498,218,497	105,931,296,112	26,566,922,385
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		142,631,503	22,757,888	119,873,615
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.9	% 100.0	% △ 0.1

不用額の主なものは、還付金1億4,263万円である。

第14款 予備費

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		275,393,964	246,217,196	29,176,768
予 算 現 額		24,606,036	53,782,804	△ 29,176,768
不 用 額		24,606,036	53,782,804	△ 29,176,768
予 算 計 上 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 91.8	% 82.1	% 9.7

款別内訳は、議会費827万円、総務費333万円、民生費6,531万円、衛生費50万円、商工費108万円、土木費1億8,717万円、警察費952万円及び教育費22万円である。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 326,795,592,000	円 283,649,835,000	円 43,145,757,000
歳 入	調 定 額 ②	319,821,542,853	278,802,497,039	41,019,045,814
	収 入 済 額 ③	318,443,528,385	277,354,735,505	41,088,792,880
	不 納 欠 損 額 ④	57,223,613	19,712,097	37,511,516
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,320,790,855	1,428,049,437	△ 107,258,582
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 8,352,063,615	△ 6,295,099,495	△ 2,056,964,120
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	%	%	%
		99.6	99.5	0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	315,379,819,567	274,716,120,032	40,663,699,535
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	11,415,772,433	8,933,714,968	2,482,057,465
	翌年度繰越額 ⑧	4,694,925,000	2,914,307,000	1,780,618,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	6,720,847,433	6,019,407,968	701,439,465
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥/①)	%	%	%
	96.5	96.9	△ 0.4	
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		3,063,708,818	2,638,615,473	425,093,345

歳入決算額は、予算現額 3,267 億 9,559 万円に対し、収入済額は 3,184 億 4,353 万円で、差引き 83 億 5,206 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 3,267 億 9,559 万円に対し、支出済額は 3,153 億 7,982 万円で、差引き 114 億 1,577 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 67 億 2,085 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 30 億 6,371 万円で、前年度と比較すると 4 億 2,509 万円の増となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	188,263,000	185,633,334	185,633,334	0	0	98.6	100.0
京都府母子及び父子 並びに寡婦福祉資金 貸付事業	535,066,000	792,878,161	547,402,261	259,714	245,216,186	102.3	69.0
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	132,805,000	455,129,434	440,679,434	0	14,450,000	331.8	96.8
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	611,986,000	1,769,489,604	651,401,036	56,963,899	1,061,124,669	106.4	36.8
京 都 府 収 益 事 業	15,750,675,000	15,821,478,378	15,821,478,378	0	0	100.4	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	144,155,000	329,389,510	329,389,510	0	0	228.5	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	588,109,000	588,151,698	588,151,698	0	0	100.0	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	18,772,819,000	15,108,974,755	15,108,974,755	0	0	80.5	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,942,298,000	1,942,297,206	1,942,297,206	0	0	100.0	100.0
京 都 府 公 債 費	288,129,416,000	282,828,120,773	282,828,120,773	0	0	98.2	100.0
合 計	326,795,592,000	319,821,542,853	318,443,528,385	57,223,613	1,320,790,855	97.4	99.6

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか7会計において、総額1,119億7,186万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、133億9,101万円の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	76,063	71,893	4,170	105.8
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	31,142	38,710	△ 7,568	80.4
京都府農業改良資金助成事業等	428	412	16	103.9
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	177,017	177,076	△ 59	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	0	80,916	△ 80,916	—
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	587,908	697,683	△ 109,775	84.3
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	2,135,798	2,019,137	116,661	105.8
京 都 府 港 湾 事 業	530,509	717,900	△ 187,391	73.9
京 都 府 公 債 費	108,432,999	94,777,132	13,655,867	114.4
合 計	111,971,864	98,580,859	13,391,005	113.6

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	230,118	238,018	260,502	266,357	272,292
寡婦福祉資金貸付金償還金	15,073	16,111	19,666	21,681	25,627
農業改良資金貸付金償還金	13,750	17,850	21,150	24,450	27,750
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,053,935	1,094,957	1,122,724	1,163,877	1,324,253

平成29年度の主な収入未済額は、前年度と比較すると、中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金については4,102万円、母子福祉資金貸付金償還金については790万円、農業改良資金貸付金償還金については410万円、寡婦福祉資金貸付金償還金については104万円減少している。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	188,263,000	173,972,374	0	14,290,626	92.4
京都府母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸付事業	535,066,000	459,580,586	0	75,485,414	85.9
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	132,805,000	23,507,178	0	109,297,822	17.7
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	611,986,000	610,092,333	0	1,893,667	99.7
京 都 府 収 益 事 業	15,750,675,000	14,781,723,602	0	968,951,398	93.8
京 都 府 地 域 開 発 事 業	144,155,000	143,922,290	0	232,710	99.8
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	588,109,000	588,107,706	0	1,294	100.0
京都府流域下水道事業	18,772,819,000	13,828,495,519	4,694,925,000	249,398,481	73.7
京 都 府 港 湾 事 業	1,942,298,000	1,942,297,206	0	794	100.0
京 都 府 公 債 費	288,129,416,000	282,828,120,773	0	5,301,295,227	98.2
合 計	326,795,592,000	315,379,819,567	4,694,925,000	6,720,847,433	96.5

不用額は、前年度と比較すると、7億144万円の増となっている。
なお、不用額の主なものは、公債費特別会計の公債費53億130万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費1件46億9,493万円で、前年度と比較すると件数では1件の減
となっているが、金額では17億8,062万円の増となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	6,721,163,000	4,694,925,000
合 計		6,721,163,000	4,694,925,000

(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 188,263,000	円 190,085,000	円 △ 1,822,000
歳 入	調 定 額 ②	185,633,334	186,292,693	△ 659,359
	収 入 済 額 ③	185,633,334	186,292,693	△ 659,359
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 2,629,666	△ 3,792,307	1,162,641
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	173,972,374	185,377,540	△ 11,405,166
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	14,290,626	4,707,460	9,583,166
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 92.4	% 97.5	% △ 5.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		11,660,960	915,153	10,745,807

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7,606 万円、営林事業債 3,730 万円、営林事業費
国庫補助金 3,480 万円及び営林事業立木売払収入 3,204 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助金及び交付金の 1,429 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額 ①		535,066,000	495,514,000	39,552,000
歳 入	調 定 額 ②	792,878,161	760,390,831	32,487,330
	収 入 済 額 ③	547,402,261	500,420,657	46,981,604
	不 納 欠 損 額 ④	259,714	5,841,097	△ 5,581,383
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	245,216,186	254,129,077	△ 8,912,891
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	12,336,261	4,906,657	7,429,604
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	69.0 %	65.8 %	3.2 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	459,580,586	376,422,804	83,157,782
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	75,485,414	119,091,196	△ 43,605,782
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	85.9 %	76.0 %	9.9 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		87,821,675	123,997,853	△ 36,176,178

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3億2,998万円及び繰越金1億2,400万円である。収入未済額は貸付金元利収入で、26万円を不納欠損処理し、2億4,522万円となっている。不用額の主なものは、貸付金7,537万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額 ①		132,805,000	137,986,000	△ 5,181,000
歳 入	調 定 額 ②	455,129,434	454,858,469	270,965
	収 入 済 額 ③	440,679,434	437,008,469	3,670,965
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	14,450,000	17,850,000	△ 3,400,000
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	307,874,434	299,022,469	8,851,965
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	96.8 %	96.1 %	0.7 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	23,507,178	33,541,634	△ 10,034,456
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	109,297,822	104,444,366	4,853,456
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	17.7 %	24.3 %	△ 6.6 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		417,172,256	403,466,835	13,705,421

収入済額の主なものは、繰越金 4 億 347 万円及び貸付元金収入 3,632 万円である。
 収入未済額は、貸付元金収入 1,445 万円である。
 不用額の主なものは、貸付金 1 億 453 万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額 ①		611,986,000	851,432,000	△ 239,446,000
歳 入	調 定 額 ②	1,769,489,604	2,033,430,312	△ 263,940,708
	収 入 済 額 ③	651,401,036	863,488,952	△ 212,087,916
	不 納 欠 損 額 ④	56,963,899	13,871,000	43,092,899
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	1,061,124,669	1,156,070,360	△ 94,945,691
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	39,415,036	12,056,952	27,358,084
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	36.8 %	42.5 %	△ 5.7 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	610,092,333	836,002,267	△ 225,909,934
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,893,667	15,429,733	△ 13,536,066
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	99.7 %	98.2 %	1.5 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		41,308,703	27,486,685	13,822,018

収入済額の主なものは、貸付金元利収入2億5,882万円、一般会計繰入金1億7,702万円及び府債1億5,000万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入10億5,394万円並びに違約金及び延納利息719万円である。

不用額の主なものは、委託料104万円、需用費37万円及び繰出金30万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 15,750,675,000	円 16,445,738,000	円 △ 695,063,000
歳 入	調 定 額 ②	15,821,478,378	16,803,478,963	△ 982,000,585
	収 入 済 額 ③	15,821,478,378	16,803,478,963	△ 982,000,585
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	70,803,378	357,740,963	△ 286,937,585
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	14,781,723,602	15,457,290,377	△ 675,566,775
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	968,951,398	988,447,623	△ 19,496,225
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 93.8	% 94.0	% △ 0.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,039,754,776	1,346,188,586	△ 306,433,810

収入済額の主なものは、競輪事業収入 108 億 4,223 万円、宝くじ事業収入 32 億 145 万円及び繰越金 13 億 4,619 万円である。

不用額の主なものは、予備費 9 億 1,846 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		144,155,000	135,337,000	8,818,000
歳 入	調 定 額 ②	329,389,510	134,613,510	194,776,000
	収 入 済 額 ③	329,389,510	134,613,510	194,776,000
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	185,234,510	△ 723,490	185,958,000
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	143,922,290	134,608,500	9,313,790
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	232,710	728,500	△ 495,790
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	99.8 %	99.5 %	0.3 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		185,467,220	5,010	185,462,210

収入済額の主なものは、不動産売払収入 3 億 2,928 万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額 ①		588,109,000	698,385,000	△ 110,276,000
歳 入	調 定 額 ②	588,151,698	698,389,947	△ 110,238,249
	収 入 済 額 ③	588,151,698	698,389,947	△ 110,238,249
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	42,698	4,947	37,751
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	588,107,706	698,383,036	△ 110,275,330
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,294	1,964	△ 670
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		43,992	6,911	37,081

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 5 億 8,791 万円である。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減
予 算 現 額 ①		18,772,819,000	17,204,777,000	1,568,042,000
歳 入	調 定 額 ②	15,108,974,755	15,416,991,174	△ 308,016,419
	収 入 済 額 ③	15,108,974,755	15,416,991,174	△ 308,016,419
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 3,663,844,245	△ 1,787,785,826	△ 1,876,058,419
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	13,828,495,519	14,680,442,734	△ 851,947,215
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	4,694,925,000	2,275,307,000	2,419,618,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	249,398,481	249,027,266	371,215
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	73.7 %	85.3 %	△ 11.6 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,280,479,236	736,548,440	543,930,796

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金 78 億 4,193 万円、流域下水道事業費国庫補助金 23 億 1,087 万円、一般会計繰入金 21 億 3,580 万円及び流域下水道事業債 20 億 5,300 万円である。

不用額の主なものは、木津川流域下水道管理費 6,427 万円、桂川右岸流域下水道管理費 6,397 万円及び宮津湾流域下水道管理費 5,179 万円である。

流域下水道建設費 95 億 1,515 万円のうち、46 億 9,493 万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,942,298,000	円 2,213,301,000	円 △ 271,003,000
歳 入	調 定 額 ②	1,942,297,206	1,574,299,982	367,997,224
	収 入 済 額 ③	1,942,297,206	1,574,299,982	367,997,224
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 794	△ 639,001,018	639,000,224
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,942,297,206	1,574,299,982	367,997,224
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	639,000,000	△ 639,000,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	794	1,018	△ 224
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 71.1	% 28.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、港湾事業債 11 億 4,600 万円、一般会計繰入金 5 億 3,051 万円及び港湾事業使用料 2 億 4,233 万円である。

京都府公債費特別会計

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		288,129,416,000	245,277,280,000	42,852,136,000
歳 入	調 定 額 ②	282,828,120,773	240,739,751,158	42,088,369,615
	収 入 済 額 ③	282,828,120,773	240,739,751,158	42,088,369,615
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 差 額 (③ - ①)	△ 5,301,295,227	△ 4,537,528,842	△ 763,766,385
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	282,828,120,773	240,739,751,158	42,088,369,615
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	5,301,295,227	4,537,528,842	763,766,385
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	98.2 %	98.2 %	0.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、借換債 1,353 億 7,300 万円及び一般会計繰入金 1,084 億 3,300 万円である。

不用額の主なものは、元利償還金 53 億 129 万円である。

5 財 産 の 状 況

平成 29 年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,491.61	0	57,491.61
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	△ 5.78	232,868.34	210,881.40	△ 4.01	210,877.39
	その他の 施設	△ 937.62	403,657.20	194,614.28	894.15	195,508.43
公 共 用 財 産	学 校	△ 1,767.60	2,306,147.63	892,747.46	△ 2,289.56	890,457.90
	公営住宅	1,072.56	1,075,187.06	986,961.46	1,584.88	988,546.34
	公 園	27,582.05	3,253,219.80	63,374.19	△ 696.95	62,677.24
	そ の 他	58,695.92	1,240,943.84	176,595.83	27,166.54	203,762.37
山 林 等	792.76	3,272,739.58	—	—	—	
合 計	85,432.29	11,831,672.87	2,582,666.23	26,655.05	2,609,321.28	

平成 29 年度中において、土地が 85,432.29 m²、建物が 26,655.05 m²それぞれ増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
山 林 等	2,237,288.10	0	2,237,288.10	—	—	—
公 舎 等	70,352.87	△ 2,529.41	67,823.46	50,569.49	△ 3,316.42	47,253.07
そ の 他	1,569,162.08	△ 11,154.39	1,558,007.69	194,239.94	2,100.58	196,340.52
合 計	3,876,803.05	△ 13,683.80	3,863,119.25	244,809.43	△ 1,215.84	243,593.59

平成 29 年度中において、土地が 13,683.80 m²、建物が 1,215.84 m²それぞれ減少している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m ² 1,793,457.89	m ² 0	m ² 1,793,457.89	m ³ 3,156.36	m ³ 0	m ³ 3,156.36
	分収	54,202,512.00	0	54,202,512.00	1,082,899.21	△ 4,911.97	1,077,987.24
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		58,227,531.95	0	58,227,531.95	1,086,055.57	△ 4,911.97	1,081,143.60

平成 29 年度中において、立木の推定蓄積量が 4,911.97 m³減少している。

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 501.00	総トン 0	総トン 501.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 54,202,512.00	m ² 0	m ² 54,202,512.00
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 50	件 3	件 53

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 4,520,543	千円 620	千円 4,521,163

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
全国漁業信用基金協会 出資金ほか103件	74,142,403	13,625	74,156,028

平成29年度中において増加したものは、(独)環境再生保全機構出えん金1,458万円であり、減少したものは、(独)農林漁業信用基金出資金96万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	両	両	両
車 両	683	14	697
	隻	隻	隻
船 舶	72	4	76
	台	台	台
機 械 器 具 等	4,285	40	4,325
	点	点	点
美 術 工 芸 品 類 等	3,287	18	3,305
	頭	頭	頭
動 物	5	1	6

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	千円	千円	千円
貸付金 看護師等修学資金貸付金 ほか27件	49,874,142	△54,004	49,820,138
返還金債権 旅券事務所敷金ほか2件	153,680	△1,688	151,992
合 計	50,027,822	△55,692	49,972,130

平成29年度中において増加した主なものは、国民健康保険広域化等支援基金貸付金1億5,248万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億5,243万円及び看護師等修学資金貸付金1億1,993万円であり、減少した主なものは、地域改善対策修学奨励金貸付金3億293万円、京都市高速鉄道建設資金貸付金1億8,848万円及び介護保険財政安定化基金貸付金7,360万円である。

(4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	21,047	4	21,051
災害救助基金	1,371,070	△ 31,088	1,339,982
市町村未来づくり基金	12,915,915	△ 550,000	12,365,915
土地基金	4,316,791	△ 5,800	4,310,991
社会福祉施設等建設基金	160,100	△ 120,000	40,100
産業振興施設建設基金	46,000	△ 45,000	1,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	54,221	△ 54,000	221
府債管理基金	142,261,987	24,826,568	167,088,555
地域振興基金	50,000	△ 49,000	1,000
府民スポーツ振興基金	562,000	0	562,000
緑と文化の基金	1,906,089	△ 1,207,912	698,177
堂本印象美術館管理・運営基金	905,960	△ 66,275	839,685
地域福祉基金	721,274	△ 508,035	213,239
鉄道整備促進基金	64,145	△ 61,916	2,229
森林整備担い手対策基金	1,600,944	747	1,601,691
中山間ふるさと保全基金	876,942	4,922	881,864
介護保険財政安定化基金	3,159,194	74,232	3,233,426
森林整備地域活動支援基金	124,229	△ 9,725	114,504
国民健康保険広域化等支援基金	398,577	△ 152,400	246,177
産業廃棄物発生抑制等促進基金	117,614	8,367	125,981
文化財を守り伝える京都府基金	24,870	△ 1,135	23,735
こども未来基金	330,147	67	330,214
後期高齢者医療財政安定化基金	810,638	△ 2,297	808,341
府民の力応援基金	97,340	△ 694	96,646
小計	172,967,094	22,049,630	195,016,724

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
地球温暖化対策等推進基金	9,175	△ 9,175	0
地域医療再生臨時特例基金	14,866	△ 14,866	0
自殺対策基金	11,042	2	11,044
農地中間管理事業推進基金	69,567	△ 68,553	1,014
地域医療介護総合確保基金	5,433,648	△ 11,632	5,422,016
国民健康保険財政安定化基金	1,182,026	3,769,856	4,951,882
豊かな森を育てる基金	28,999	25,395	54,394
母校応援ふるさと基金	0	30,000	30,000
小 計	6,749,323	3,721,027	10,470,350
合 計	179,716,417	25,770,657	205,487,074

平成29年度末における基金の総額は、2,054億8,707万円で、前年度末に比べ、257億7,066万円増加している。

平成29年度中において増加した主なものは、府債管理基金248億2,657万円及び国民健康保険財政安定化基金37億6,986万円であり、減少した主なものは、緑と文化の基金12億791万円、市町村未来づくり基金5億5,000万円及び地域福祉基金5億804万円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成29年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は123億6,592万円で、その内訳は、貸付金50億271万円及び現金73億6,321万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	28年度末現在額	29年度中の増減額			29年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 12,915,915,000	円 —	円 —	円 △ 550,000,000	円 12,365,915,000
内					
貸付金	5,519,239,643	296,300,000	812,837,769	△ 516,537,769	5,002,701,874
訳					
現金	7,396,675,357	812,837,769	846,300,000	△ 33,462,231	7,363,213,126

- 1 貸付金の増2億9,630万円は、市町村へ融通した額であり、前年度貸付決定分3億670万円を支出したものである。
なお、当年度貸付決定分については、平成30年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減8億1,284万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増8億1,284万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減8億4,630万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、9億7,420万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、鉄道高速化関連事業、スポーツ・レクリエーション施設整備事業及び道路・河川等整備事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成29年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は43億1,099万円で、その内訳は、土地31億2,813万円（関西文化学術研究都市施設用地48,618.00㎡、緑化センター用地4,356.00㎡、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地13,106.00㎡及び府立ゼミナールハウス隣接地12,268.00㎡）及び現金11億8,286万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	28年度末現在額	29年度中の増減額			29年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 4,316,791,000	円 —	円 —	円 △5,800,000	円 4,310,991,000
内 土 地	㎡ 78,348.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 78,348.00
	円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
現 金	円 1,188,661,965	円 200,000	円 6,000,000	円 △5,800,000	円 1,182,861,965

- 1 現金の増20万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。
- 2 現金の減600万円は、一般会計に繰入れるための取崩による減である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金
運用状況審査意見書

平成29年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	28年度末現在額	29年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	29年度末現在額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内						
用品	0	137,309,361	137,309,361	0	0	0
訳 現金	20,000,000	137,309,361	137,309,361	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1億3,731万円は用品の購入金額であり、用品の減 1億3,731万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1億3,731万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 1億3,731万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。